

## (資産運用) : SDGs 達成に向けて投資家が果たす役割と責任

2015年9月にSDGsが公表されたことを契機に、企業セクターはより積極的に社会的課題の解決に向けた取り組みが求められるようになってきている。しかし日本企業の経営者は、その重要性や必要性について十分に理解していない可能性がある。対話・エンゲージメントなどを通じた投資家などからの積極的な働きかけが、こうした現状を克服するトリガーとなる。

2015年9月の国連総会にて、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。2030アジェンダでは、17のゴール169のターゲットから構成される、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals; SDGs)が含まれている(図表1)。SDGsは2000年に採択されたMDGsの後を継ぐ形で公表されている。MDGs(Millennium Development Goals)が、先進国によると途上国支援という色彩が強く、企業の関与も限定的に記述されているにとどまっていたのに対して、SDGsでは、先進国と途上国がともに達成すべき目標であり、企業により積極的な貢献を求めている点が大きく異なるポイントである。

図表1 : 持続可能な開発目標 (SDGs) の17のゴール

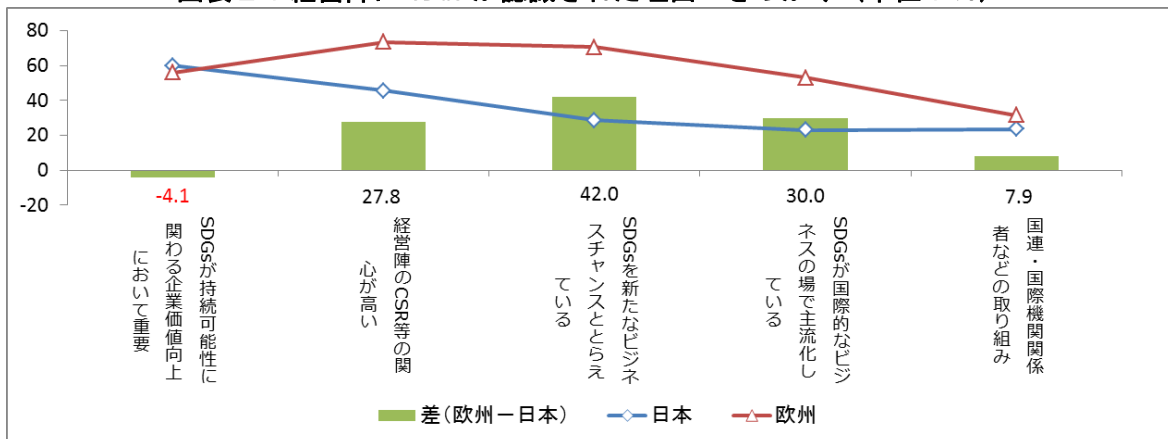


(出典) 国連広報センター作成

日本を代表する企業のCSR担当者から構成されるCSR研究会(企業活力研究所)では、2016年度に「社会課題(SDGs等)解決に向けた取り組みと国際機関・政府・産業界の連携のあり方」という研究テーマにて、主要なステークホルダーに対するインタビュー調査や企業のCSR担当者へのアンケート調査で日本企業のSDGsの現状や課題を明らかにした。詳細については、企業活力研究所・CSR研究会のホームページにて報告書が掲載されているため、ご覧いただきたい。ここでは、特に欧州企業との比較で、日本企業のSDGsをめぐる取り組みの実態に焦点をあて、説明をしていくことにしよう。

我々は CSR Europe の協力をえて、欧州企業と日本の上場企業それぞれの CSR 担当者にアンケート調査を行った。ここで特筆すべきは、日本企業は欧州企業と比べて、経営陣による SDGs の認知度が低いこと（日本 25.5%vs 欧州 65.4%）、日本企業の経営陣は欧州企業と比べて、SDGs を新たなビジネスチャンスとしてとらえておらず、国際的なビジネスの場で重要なトピックとなっていると認識していない点、そもそも CSR などへの関心が高くない点が確認される（図表 2）。この結果、実際に SDGs への短期・中長期の取り組みを持っている企業の割合も低い状態にとどまっている。

図表 2：経営陣に SDGs が認識された理由・きっかけ（単位：%）



（出典）企業活力研究所「社会課題（SDGs 等）解決に向けた取り組みと国際機関・政府・産業界の連携のあり方に関する調査報告書」（2017年3月）より筆者作成

ではなぜ日本企業の経営者は SDGs に対する認識が十分ではなく、その取り組みについて必ずしも十分に進展していないのだろうか。企業の競争力や企業価値に CSR や SDGs の取り組みが与える影響を識別することが容易ではなく、さまざまなステークホルダーとの対話の機会ですこれらのトピックが十分に取り上げられてこなかったことが影響していると考えられる。

近年、そうした環境が変化しつつある。2017年に公表されたエデルマン・トラストバロメーターによれば、企業セクターに対する一般消費者からの信頼感が低迷している。こうした信頼感の低迷は、中・長期的な企業価値毀損の原因になりかねない。さらに、グローバルにみて保護主義が蔓延しつつあり、各国・各地域に対する貢献の大きさが当該企業の事業機会に大きな影響を与える可能性も高まっている。こうした中で、企業が社会的課題に対して積極的な役割を果たすことで、一般消費者からの信頼感を増大させ、中長期のリスクを回避し、自社の DNA や企業理念に対する理解を促進させ、社員一人ひとりの誇りを磨き高めることも可能となる。

こうした取り組みを促進させるにあたって、投資家が果たすべき役割・責任も大きくなっている。近年、スチュワードシップ・コードを契機に、投資家も持続的な企業価値創造という観点からの投資先企業に対する説明責任があることが明確化され、そのための働きかけが求められるようになってきているためである。とりわけ長期投資などに取り組むためには、リスクマネジメントという観点からも ESG などに関わる取り組みを積極的に評価することが求められる。投資家と経営者との高品質な CSR、SDGs、ESG をめぐる対話・エンゲージメントを展開することで、日本でもそうした取り組みが加速することを期待したい。

（一橋大学大学院商学研究科 加賀谷 哲之）